

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月10日(火)

事務事業		予防事務				担当課	深谷消防課	担当係	深谷消防署	管理番号	54211
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり				根拠法令 個別計画等	消防法			
	小項目	2	消防・救急体制の充実								
	主要プロジェクト										
事業概要		火災を未然に防止するため、また災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために、防火対象物に対する消防用設備等の設置や維持管理、防火管理に関する指導、検査並びに査察業務を実施している。									
目的 ※何のために		住民の生命、身体及び財産を火災から保護するため。									
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者、住民等。									
手段 ※どのように		消防法第4条に基づいた立入検査を実施し違反是正を行う。また、新設や増築等の防火対象物を対象に、同法第17条に規定する消防用設備等の設置、維持がなされているか指導、検査を行う。									
成果 ※何を求めるか		継続した防火管理体制の構築を推進し行政指導を実施することにより、防火対象物の安全性を確保し、関係者自らの防火意識を高める。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
本事業の 主な業務		・ 圧縮アセチレンガスその他政令で定める物質の届出に関する事務							・		
		・ 深谷市火災予防条例の規制に関する事務							・		
		・ 建築物の許可、認可又は確認に係る同意に関する事務							・		
		・ 消防用設備等の設置及び防火管理の指導に関する業務							・		
		・ 査察業務							・		
		・							・		

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		人件費	従事職員数（人）	1.00	0.75	2.25	2.15	
人件費相当試算※	7,869,557	6,007,624	18,500,043	18,334,813				
総事業費試算		7,869,557	6,007,624	18,500,043	18,334,813			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	管内防火対象物数	目標値	棟							
		実績値		986.00	1,009.00	5,174.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		現時点での棟数であり、目標値の設定に値しない。/深谷市消防本部が管理する防火対象物。令和4、5年度は、深谷管理系の管理数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	教養研修回数	目標値	回	10.00	10.00	16.00	16.00			
		実績値		10.00	10.00	16.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		施設数（8施設）×2班（2交替制のため） / 深谷消防署管内各署所×2							
	実績値の算出式									
活動指標 3	立入検査件数	目標値	件	200.00	200.00	640.00	750.00			
		実績値		195.00	228.00	748.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		査察方針に定めた目標数に対する、防火対象物の立入検査件数。							
	実績値の算出式									
成果指標 1	改善結果報告書提出率	目標値	%	90.00	90.00	90.00	90.00			
		実績値		89.00	69.00	96.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		改善結果報告書提出率が過去平均70%台のため、90%以上を目標とする。 / 提出数／査察時指摘件数×100							
	実績値の算出式									
成果指標 2	改善結果報告書未提出の防火対象物に対する指導回数（累計）	目標値	回	12.00	33.00	9.00	10.00			
		実績値		12.00	35.00	9.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		改善結果報告書未提出の防火対象物へ指導することが目標とする。							
	実績値の算出式									
成果指標 3	管内防火対象物火災件数（暦年）	目標値	件							
		実績値		5.00	9.00	18.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災件数であり、目標値の設定に値しない。 / 管内防火対象物における建物火災							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	教養研修回数と立入検査数が、目標値に達成したため、この評価とした。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	立入検査で指摘事項のあった防火対象物からの改善結果報告書提出率は、前年度から27%増加して96%となり、目標値を達成できたためこの評価とした。これは、積極的に再査察などの追跡調査を実施、また、関係者に対しきめ細やかな寄り添った相談、アドバイスをしたためである。
			評価者 補佐兼査察係長 青木健一

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	令和6年度は、各種届出の電子申請率が前年度約6%とから約16%に増加したが、ICT推進室が推進する30%に達成できていないため、この評価とした。
			評価者 補佐兼査察係長 青木健一